

9. 参考資料

(1) ホーチミン市都市鉄道建設事業 (ベンタインースオイティエン間
(1号線))
(独立行政法人国際協力機構 (JICA) 資料)

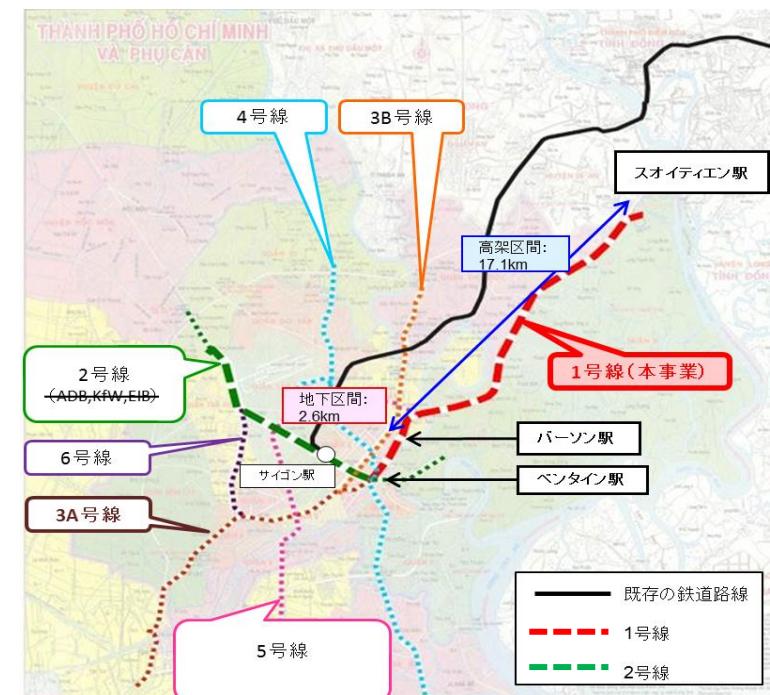
ホーチミン市都市鉄道建設事業 (ベンタイン-スオイティエン間 (1号線))

背景:ホーチミン市の人口は2000年の約5.3百万人から2021年には約9.2百万人に増加しており、バイク及び自動車の登録台数も大幅な増加が見られ、市内道路交通量の増加が著しい。この結果、交通渋滞の深刻化、交通事故の増大、大気汚染の悪化、都市サービスへのアクセス困難等の問題が生じており、効率的な経済社会活動を阻害する要因となっている。既存の公共交通(バス等)の輸送能力及び道路網の大幅な拡充が困難な状況から、ホーチミン市では都市鉄道を軸とした新たな大量都市交通システム整備が喫緊の課題となっていた。2002~2004年にJICA技術協力「ホーチミン都市交通計画調査(HOUTRANS)」にて都市鉄道マスター・プラン策定、その中で高い優先度が付された1号線について2006年にJBIC(当時)が補完調査を行い、ベトナム政府の要請を受けて事業開始に至ったもの。

実施機関 ホーチミン市都市鉄道管理局(MAUR)

事業概要 ホーチミン市中心部のベンタインから、市東北部のスオイティエンまで、総延長19.7kmの都市鉄道(地下2.6km及び高架17.1km)整備。

円借款供与時期及び金額 総事業費:約2,120億円
円借款供与上限額(合計):約1,966億円
➤ 2007年3月 第1期借款契約調印(約209億円)
➤ 2012年3月 第2期借款契約調印(約443億円)
➤ 2016年5月 第3期借款契約調印(約902億円)
➤ 2023年12月第4期借款契約調印(約412億円)



各パッケージの概要

CP1a	三井住友建設JV	地下区間0.9km(ベンタイン駅～オペラハウス駅手前)
CP1b	清水建設・前田建設JV	地下区間1.7km(オペラハウス駅～バーソン駅)
CP2	住友商事JV	高架区間17.1km(11駅), 車両基地(21ha)
CP3	日立製作所	E&M(電気・通信・信号システム・車両等)
CP4	NTT JV	統合基幹業務システム
C/S (Consulting Service)	NJPT:日本工営JV	設計・施工監理業務、運営維持管理支援等



仕様（概要）

【仕様（概要）】

総線路距離: 19.7km(うち地下2.6km、高架17.1km)

駅数: 14駅(うち地下3駅、高架11駅)

車両数: 51両(1編成3両、17編成)

1編成定員: 930人(座席147人、立席783人)

設計最高時速: 110km/h(高架時)、80km/h(地下時)

※ 日本の鉄道技術やノウハウを基に作成された標準システム“Standard Urban Railway System for Asia (STRASYA)”採用

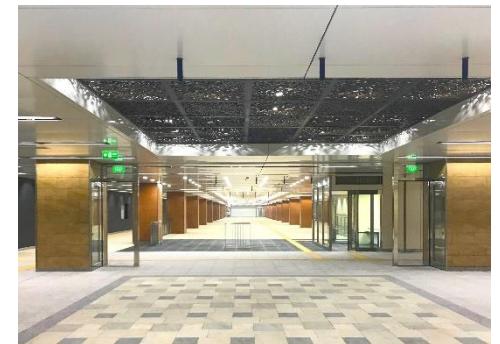
※車両には自動列車保安装置(ATP) + 自動列車停止装置(ATS)による定時運行を支援するシステムを搭載

※プラットフォームスクリーンドア(PSD)による安全性確保

※防振枕木直結軌道(AVT)により騒音や振動を軽減する環境対策

※駅内のバリアフリー化(例:誘導用ブロックや券売機での点字、放送設備、標示板等。優先席や車いすスペースも車両に配置されている。)

※始発駅から終点駅までは約29分で運行可能



写真上: 鉄道車両(写真提供:日立製作所)

写真真中:オペラ駅構内の様子(写真提供:清水建設)

写真下: ベンタイン駅のPSD

技術協力：ホーチミン市都市鉄道運営会社の能力向上

T/C1：ホーチミン運営維持管理会社設立支援（2011～13年）

受託企業：日本コンサルタント

事業概要

目的：ホーチミン1号線が開業後に円滑に運営されるよう、都市鉄道運営会社（O&M会社）の設立支援を実施する。

成果：企画、総務、安全業務において、会社設立に必要な準備が完了



2015年、運営会社HURC1が設立

HURC1: Ho Chi Minh Urban Railway Company No.1

T/C2：ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力向上プロジェクト（2017～25年）

事業概要

目的：都市鉄道運営会社の運営維持管理能力を向上させる

成果（7項目）：

- ①都市鉄道規制機関の能力強化
- ②都市鉄道運営・経営に必要なシステム・規則・計画の整備
- ③職員の運営維持管理能力の向上
- ④企画・営業・広報活動の実施
- ⑤円借款本体契約に含まれない経営管理に必要なソフトウェアの構築
- ⑥経営管理に必要なインフラが整備される
- ⑦他路線との都市鉄道運営に関する連携を図る

受託企業：東京メトロJV



T/C2関係者合同会議の様子（2022年6月）